

## 障害児支援分野の ICT 導入モデル事業補助金交付要綱

(令和 6 年 8 月 22 日付け 6 障第 506 号健康福祉部長通知)

(令和 7 年 8 月 1 日付け 7 障第 454 号健康福祉部長通知)

### (趣旨)

第 1 この要綱は、障害児支援分野における ICT 活用により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図ることを目的に、事業所等が ICT を導入する際の経費に対して予算の範囲内で補助金を交付することについて、補助金交付規則（昭和 34 年長野県規則第 9 号。以下「規則」という。）に定めのあるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (交付の対象事業)

第 2 交付の対象事業は、令和 6 年度地域障害児支援体制充実のための ICT 化推進事業実施要綱（令和 7 年 2 月 13 日付けこ支障発第 30 号こども家庭庁支援局長通知別紙）（以下「実施要綱」という。）に基づき、長野県内（長野市及び松本市を除く。）に所在する障害児通所支援事業所、障害児入所施設及び障害児相談支援事業所において実施される事業とする。ただし、障害児入所施設については、長野市及び松本市を含む。

### (交付の対象者)

第 3 交付の対象者は、実施要綱において規定される障害児支援事業者及び障害児相談支援事業者（以下「障害児支援事業者等」という。）とする。

### (交付対象経費及び交付額の算定方法)

第 4 交付対象経費は、別表の第 2 欄に定めるものとする。

2 補助金の交付額は、次により算出された額とする。

(1) 別表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) 前号により選定された額に第 3 欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

ただし、算出された事業所ごとの算出額に 1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

### (交付の条件)

第 5 補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 補助事業に要する内容の変更をしようとするときは、知事の承認を受けなければならないこと。ただし、次のいずれにも該当する軽微な変更については、この限りではない。

ア 補助金の交付の目的に変更をもたらすものでないもの

イ 補助金の増額がなく、かつ補助対象経費が 20%以上変更とならないもの

(2) 補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき又は補助事業が予定の期間内に完了しないときは、速やかに知事に報告して、その承認又は指示を受けなければならないこと。

(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「適化法施行令」という。）第 14 条第 1 項第 2 号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならないこと。

(4) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。

(5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならないこと。

- (6) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならないこと。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適化法施行令第14条第1項第2号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならないこと。
- (7) 補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等（共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。）の資金提供を受けてはならないこと。
- (8) この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金の交付を受けてはならないこと。
- (9) 別に定める期限までに、実施要綱5(1)ウによる報告、同エによる報告及び公表を行うこと。また、当該報告及び公表状況について、国及び県がICTの活用事例として公表等を行うことに同意すること。
- (10) 実施要綱7(1)～(4)に定める要件を満たすこと。

（申請書の様式、関係書類及び提出期限）

第6 規則第3条に規定する申請書及び関係書類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 障害児支援分野のICT導入交付申請書（様式第2号）
- (2) 障害児支援分野のICT導入モデル事業計画書（様式第3-1号）
- (3) 障害児支援分野のICT導入モデル事業積算内訳書（様式第3-2号）
- (4) 補助事業に係る歳入歳出予算（見込）書抄本

2 前項の書類の提出期限は、別に定める。

3 補助事業者は、第1項の申請書を提出するに当たって、補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかでない場合には、これを減額して申請するものとする。ただし、申請時において補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合にあっては、この限りでない。この場合において、補助事業者は、第11第1項又は第2項の規定による報告をするものとする。

（変更承認の申請等）

第7 第5の規定による変更等の承認申請は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める書類を提出して行うものとする。

- (1) 補助事業の経費の配分又は内容を変更しようとするとき 障害児支援分野のICT導入モデル事業補助金変更承認申請書（様式第4号）
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき 障害児支援分野のICT導入モデル事業補助金中止（廃止）承認申請書（様式第5号）

（実績報告書の様式、関係書類及び提出期限）

第8 規則第12条第1項前段に規定する実績報告書及び関係書類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 障害児支援分野のICT導入モデル事業補助金実施報告書（様式第6号）
- (2) 障害児支援分野のICT導入モデル事業実績報告書（様式第7-1号）
- (3) 障害児支援分野のICT導入モデル事業精算内訳書（経費報告書）（様式第7-2号）
- (4) 補助事業に係る歳入歳出決算（見込）書の抄本

2 前項の書類の提出期限は、補助事業の完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認通知書を受理した日とする。）から起算して10日を経過した日又は補助金交付の決定のあった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日とする。

(補助金の交付の請求)

第9 補助金の交付の決定を受けた者が、補助金の交付（概算払いを含む。）を請求しようとするときは、障害児支援分野の ICT 導入モデル事業補助金支払請求書（様式第8号）を知事に提出するものとする。

(事前着手)

第10 補助事業は、交付決定前に着手することはできないものとする。ただし、知事がやむを得ない事由があると認めた場合は、この限りではない。

2 障害児支援事業者等が交付決定前に補助事業に着手しようとするときは障害児支援分野の ICT 導入モデル事業事前着手届（様式第9号）を知事に提出するものとする。

(消費税仕入控除税額の報告)

第11 第6第3項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、実績報告書を提出するに当たって、補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合には、これを補助金額から減額して報告するものとする。

2 第6第3項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額報告書により速やかに知事に報告するとともに、知事による返還命令を受けてこれを返還するものとする。

また、補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、規則第13条第1項の補助事業の額の確定のあった日の翌年6月15日までに、同様式により知事に報告するものとする。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

(書類の提出部数)

第12 規則及びこの要綱により知事に提出する書類は、1部とする。

附 則

この要綱は、令和6年8月22日から施行し、令和6年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和7年8月1日から施行し、令和7年度の補助金から適用する。

ただし、第2ただし書障害児入所支援事業所に係る改正については、令和6年度の補助金から適用する。

別表

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
1 施設・事業所当たり 1,000 千円	障害児支援分野の ICT 導入モデル事業におけるオンライン環境整備事業の実施に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	3 —以内 4

- (注1) 1つの施設・事業所において、サービスの指定を複数受けている場合は、1施設・事業所として別表の第1欄の1施設・事業所当たりの基準額を適用するものとする。
- (注2) 補助対象となる機器等は、①情報端末（タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア、インカム）、②ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、③通信環境機器等（Wi-Fi、ルーターなど）、④保守経費等（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など）とする。
- (注3) 補助対象となる機器等のうち、①については、業務効率化及び職員の業務負担軽減に効果のあるハードウェアを補助対象とする。
- (注4) 補助対象となる機器等のうち、②については、「業務支援」又は「バックオフィス業務」のいずれかを一貫通貫（転記等の業務が発生しない）で実施する環境を実現する商用製品に限り、補助対象とする。
- (注5) 補助対象となる機器等のうち、③、④については、①、②の導入に必要なものだけに限り補助対象とする。